

消費税率を5%に引き下げ、 複数税率・インボイス制度の即時廃止を求める請願

【請願趣旨】

新型コロナウイルスの感染拡大と物価高騰が日本経済に重大な打撃を与えており、国民・中小業者の暮らしと営業を支える緊急対策が求められています。

世界では90を超える国や地域が日本の消費税に当たる付加価値税の税率を緊急に引き下げています。日本も消費税減税に踏み出すべきです。

2023年10月から始まるインボイス制度は、消費税率の変更を伴わない増税策です。シルバー人材センターの会員やフリーランス、一人親方など担税力の弱い事業者に消費税負担を求めれば、「多様な働き方」は成り立たなくなってしまいます。莫大な内部留保や金融資産を保有する大企業や富裕層に応分の負担を求めることで、社会保障の財源は確保できません。生活費には課税せず、能力に応じて負担する税制に切り替えるべきです。

新型コロナ禍や物価高を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在が不可欠です。「税制で商売をつぶすな」の願いを込め、以下の事項を請願します。

【請願事項】

- 一、消費税率を5%に引き下げること。
- 一、消費税の「複数税率」と「インボイス制度」は直ちに廃止すること。
- 一、庶民に重い不公平な税制を正して財源を確保すること。

氏名	住所（〇〇県△△市□□町1-2 ←番地までお書きください）
	都道 府県

全国商工団体連合会（取扱団体： ）